

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	私立幼稚園就園奨励費助成事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	保育課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	浅水 透			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	私立幼稚園の設置者	意図	・保護者の経済的負担の軽減。 ・幼稚園教育の振興。
事業内容	私立幼稚園の設置者が園児の保護者に対し保育料等を減免した場合、当該設置者に対して就園奨励費補助金を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和47年から制度が開始され、保護者の負担軽減を図り、私立幼稚園の就園奨励が図られてきた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	補助対象者	2496	2513	2499	人	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担の軽減が図られている。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	324,084,236	323,135,390	329,451,065
事業費(b)(円)	316,006,236	319,423,140	326,056,765
うち一般財源	224,851,236	223,019,140	222,427,765
職員給与費(c)(円)	8,078,000	3,712,250	3,394,300
人役・職員(人)	1.00	0.50	0.40
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)	0.50	0.25	0.50
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	補助金を市から直接保護者に支給するに制度変更を実施したことによる事務増大をシステム変更などで事務処理の効率化を図る。	③取組の課題	現行制度では、途中転入者等が補助金の対象外になってしまう場合があるため、改善の余地がある。
②今年度(H29)に実施した取組	システム変更などによって事務処理の効率化を図った。	④今後(H30以降)の改善計画	途中転入者等の支給額の計算方式について完全月割へと制度変更を図る。